



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CF0 (氏名) 坪井 亜美 (TEL) 03(6683)0242
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	9,743	32.1	690	43.6	271	27.2	149	△8.8	154	△9.1
2025年6月期第1四半期	7,376	29.0	480	—	213	—	163	—	169	—

(注) 1. 包括利益 2026年6月期第1四半期 250百万円(—%) 2025年6月期第1四半期 7百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	2.61	2.60
2025年6月期第1四半期	2.90	2.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	50,770	19,937	39.0
2025年6月期	52,595	19,663	37.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 19,813百万円 2025年6月期 19,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は40,930～41,590百万円（2025年6月期プラットフォーム事業（注2）売上高比23.0%～25.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注3）は2,460～2,500百万円、調整後フリー・キャッシュ・フロー（注4）は1,230～2,500百万円を見込んでおります。

詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		調整後フリー・キャッシュ・フロー	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	40,930	23.0	2,460	30.5	1,230	△11.0
	～41,590	～25.0	～2,500	～32.6	～2,500	～80.9

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用
4. 調整後フリー・キャッシュ・フロー：一般的なフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）に対して、クレジットカード事業で発生する立替金の増減が営業キャッシュ・フローに与える影響と、M&Aに伴う支出及び収入が投資キャッシュ・フローに与える影響を調整したもの

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	59,581,486株	2025年6月期	59,221,680株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	415,146株	2025年6月期	62,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	59,156,103株	2025年6月期1Q	58,587,997株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.7兆円と推計（注3）しております。一方、財務関連ソフトウェアを利用する従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主におけるクラウドソリューションへの支出額比率は48.4%であり（注4）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループは、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施し、会計事務所経由での新規顧客獲得の推進、及び、既存の顧客基盤を活用したクロスセル販売の促進を行いました。また、フリーランス・個人事業主向けのファクタリングサービス「フリーランス」を取得し、ファイナンス領域のサービスラインナップの拡充を進めました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業のプラットフォームARR（注5）は前年同期末比28.9%増の37,120百万円、有料課金ユーザー企業数（注6）は同13.7%増の624,916件、ARPU（注7）は同13.4%増の59,407円、当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比32.1%増の9,743百万円、調整後営業利益（注8）は同43.6%増の690百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比32.1%増の9,743百万円、調整後営業利益は同43.6%増の690百万円、営業利益は同27.2%増の271百万円、経常利益は同8.8%減の149百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9.1%減の154百万円となりました。

プラットフォーム事業のプラットフォームARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第1四半期末	2026年6月期 第1四半期末
ARR（百万円）	20,998	26,834	35,796	28,787	37,120
有料課金ユーザー 企業数（件）	452,923	534,819	609,292	549,448	624,916
ARPU（円）	46,372	50,174	58,750	52,393	59,407

プラットフォーム事業のサブスクリプションARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第1四半期末	2026年6月期 第1四半期末
ARR（百万円）	20,579	26,087	34,393	27,962	35,540
有料課金ユーザー 企業数（件）	451,088	532,637	606,533	547,145	621,963
ARPU（円）	45,622	48,977	56,704	51,105	57,144

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和5年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス 活動調査」）× 従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額）
4. International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide_2025V2」
5. プラットフォームARR: 当社グループのプラットフォーム事業において継続的に得られる収益を1年間あたりの金額に換算した指標であり、ARRは、Annual Recurring Revenueの略称。プラットフォームARRはサブスクリプションARRとトランザクションARRから構成され、一時収益は含まない。サブスクリプションARRとは、各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出した指標。MRRとは、Monthly Recurring Revenueの略称であり、対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額。トランザクションARRとは、従量型・手数料型売上各期末月の売上高を12倍してARRに換算した指標。
6. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す

7. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1 有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
8. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,825百万円減少の50,770百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,123百万円減少し、その他の流動資産が1,953百万円、貸倒引当金が1,116百万円、ソフトウェアが614百万円、立替金が565百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,099百万円減少の30,833百万円となりました。これは主にその他の流動負債が513百万円、未払金が442百万円、賞与引当金が411百万円、短期借入金が400百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比273百万円増加の19,937百万円となりました。これは主に、資本金が775百万円、資本剰余金が775百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が154百万円、自己株式が1,499百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。当社グループは、2024年6月期まで、開発費用やユーザーの獲得費用等に先行投資を行ったため営業損失を計上しておりましたが、2025年6月期においては営業利益の黒字化を達成しました。

当社グループの2026年6月期は、これまでに確立した収益基盤のもとで継続する投資がもたらすユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は40,930～41,590百万円（2025年6月期プラットフォーム事業（注1）売上高比23.0%～25.0%増）を見込んでおります。利益項目については、生産性向上に取り組む一方で、中長期の成長を見据えた戦略的投資を実施するため、調整後営業利益（注2）は2,460～2,500百万円（前連結会計年度比30.5%～32.6%増）、調整後営業利益率は6.0%、調整後フリー・キャッシュ・フロー（注3）は1,230～2,500百万円（同△11.0%～80.9%増）、調整後フリー・キャッシュ・フローマージンは3.0%～6.0%を見込んでおります。

- (注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用
3. 調整後フリー・キャッシュ・フロー：一般的なフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）に対して、クレジットカード事業で発生する立替金の増減が営業キャッシュ・フローに与える影響と、M&Aに伴う支出及び収入が投資キャッシュ・フローに与える影響を調整したもの

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,789,632	31,665,861
売掛金	3,619,898	3,338,204
立替金	3,982,166	4,548,115
預託金	957,968	1,167,760
その他	1,558,998	3,512,396
貸倒引当金	△33,756	△1,134,847
流動資産合計	45,874,908	43,097,492
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,685	22,272
減価償却累計額	△7,086	△8,227
建物附属設備（純額）	11,598	14,044
工具、器具及び備品	87,542	148,302
減価償却累計額	△30,751	△40,115
工具、器具及び備品（純額）	56,791	108,187
有形固定資産合計	68,390	122,232
無形固定資産		
のれん	590,517	578,476
ソフトウェア	2,547,104	3,161,883
ソフトウェア仮勘定	978,639	1,185,958
無形固定資産合計	4,116,261	4,926,319
投資その他の資産		
投資有価証券	424,016	465,069
繰延税金資産	982,403	955,372
敷金及び保証金	904,807	1,066,343
その他	322,502	250,591
貸倒引当金	△97,606	△113,284
投資その他の資産合計	2,536,123	2,624,091
固定資産合計	6,720,774	7,672,643
資産合計	52,595,683	50,770,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,600,000	9,200,000
未払金	1,835,436	1,392,504
未払費用	2,683,193	2,675,321
未払法人税等	139,296	80,527
前受収益	14,665,191	14,386,683
賞与引当金	588,950	177,799
その他の引当金	199,304	228,978
その他	1,599,434	1,086,221
流動負債合計	31,310,806	29,228,036
固定負債		
資産除去債務	1,533,896	1,534,233
長期未払金	10,000	-
その他の引当金	32,572	64,752
その他	45,124	6,000
固定負債合計	1,621,593	1,604,986
負債合計	32,932,399	30,833,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,043,623	27,819,274
資本剰余金	574,738	1,350,390
利益剰余金	△8,133,721	△7,979,869
自己株式	△650	△1,500,217
株主資本合計	19,483,989	19,689,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	68,590
繰延ヘッジ損益	4,321	48,974
為替換算調整勘定	4,706	6,727
その他の包括利益累計額合計	28,069	124,291
新株予約権	151,224	123,244
純資産合計	19,663,283	19,937,112
負債純資産合計	52,595,683	50,770,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,376,526	9,743,664
売上原価	1,279,527	1,860,956
売上総利益	6,096,999	7,882,708
販売費及び一般管理費	5,883,476	7,611,030
営業利益	213,523	271,677
営業外収益		
受取利息	1,988	20,889
講演料等収入	140	2,122
ポイント失効益	1,404	-
その他	726	3,669
営業外収益合計	4,261	26,681
営業外費用		
支払利息	10,841	31,737
為替差損	8,693	11,503
譲渡制限付株式報酬償却損	29,787	47,000
支払手数料	37	50,000
持分法による投資損失	307	318
その他	4,433	8,464
営業外費用合計	54,101	149,024
経常利益	163,682	149,335
特別利益		
固定資産売却益	12,840	-
新株予約権戻入益	-	23,392
特別利益合計	12,840	23,392
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,177
特別損失合計	-	8,177
税金等調整前四半期純利益	176,522	164,550
法人税、住民税及び事業税	6,509	8,875
法人税等調整額	80	1,172
法人税等合計	6,589	10,047
四半期純利益	169,933	154,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,933	154,502

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	169,933	154,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	49,549
繰延ヘッジ損益	△167,780	44,652
為替換算調整勘定	5,655	2,020
その他の包括利益合計	△162,125	96,221
四半期包括利益	7,807	250,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,807	250,724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日の取締役会決議に基づき、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による当社普通株式386,101株の新株式発行を行い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に割り当てております。この結果、自己株式が1,500,002千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ750,001千円増加しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において資本金が27,819,274千円、資本剰余金が1,350,390千円、自己株式が1,500,217千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入することについて決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により、当社が発行する新株を引き受ける方法で、当社株式を取得しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,500,002千円及び386,101株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	10,543千円	187,368千円
のれんの償却額	-千円	35,095千円